

共通書類 チェックリスト

会社名	事業所名

● 手引16～24ページを確認の上、ファイルに名前を付けて送信してください。

チェック欄	建設工事	設計・計測・量調	維持管理施設	書類名
				1 送付票
				2 【法人のみ対象】履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書 ※1、※2
				3 【法人のみ対象】法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書(その3の3) ※1、※2、※7 (法人設立直後でも発行可能)
				4 【個人事業者のみ対象】身分証明書 ※1、※2
				5 【個人事業者のみ対象】「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」の納税証明書(その3の2) ※1、※2、※7 (開業直後でも発行可能)
				6 経営事項審査の総合評定値通知書の写し
				7 【経営事項審査の総合評定値通知書で社会保険等が「無」の場合】 【建設工事を申請せず、土木施設維持管理を申請する場合】 社会保険等の加入確認資料の写し
				8 建設業許可通知書の写し又は許可証明書 ※1
				9 建設業許可に係る申請書類の写し(①、②は必須。③は従たる営業所で申請する場合のみ必須) ※3 (1)建設業許可申請書(様式第1号) (行政庁の收受印が押されているもの) (2)営業所一覧表(別紙二) (3)建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表(様式第11号)
				10 資格情報を証明する書類の写し(建設工事) ※3、※4
				11 登録状況を証明する書類の写し(設計・調査・測量) ※3、※5、※6
				12 【障害者を1人以上雇用している場合】 障害者雇用に係る書類(①、②のどちらか) (1)障害者雇用状況報告書(行政庁の收受印が押されているもの)の写し (2)障害者雇用の状況(様式B-5)
				13 ISO9001認証取得登録証の写し(申請業務に関連するものに限る)
				14 ISO14001認証取得登録証の写し(申請業務に関連するものに限る)
				15 【監理技術者が1人以上いる場合】監理技術者の状況(様式B-6)
				16 【加入している場合】建設業労働災害防止協会加入証明書 ※1、※2
				17 行政書士が代理申請する場合の委任状(任意様式、電話・FAX番号を記載)
				18 委任状(様式C-5) ※8

※下記自治体へ申請する場合必須	
加須市、草加市、鶴ヶ島市、ふじみ野市、滑川町、松伏町、戸田ボートレース企業団(7自治体)	
	19 使用印鑑届(様式C-6) ※9

※下記自治体への更新申請希望者と資本関係・人的関係があり、下記の自治体に申請する場合	
さいたま市、川越市、川口市、ふじみ野市、秩父広域市町村圏組合(5自治体)	
	20 資本関係・人的関係調書(様式C-13) ※10

<small>(中小企業等協同組合等で申請する場合、官公需適格組合の算出方法の特例を希望する場合)</small>	
	21 組合員名簿(様式C-7)
	22 役員名簿(様式C-8)
	23 官公需適格組合証明書の写し
	24 経営事項審査の総合評定値通知書の写し(組合と組合員のもの) ※11
	25 官公需適格組合資格審査数値計算表(様式C-9) ※11

- ※1 写し(コピー)でも結構です。ただし、記載内容がはっきりと確認できるものを提出してください。
 - ※2 申請日前3か月以内に交付されたもののみ有効です。
 - ※3 変更がある場合は、変更届・廃業届(どちらも行政庁の收受印が押されているもの)の写しも提出してください。電子申請で收受印が無い場合はJCIIPの「申請・届出内容画面」を印刷したものを提出してください。
 - ※4 管工事の浄化槽工事の届出は、申請する事業所の所在地等が分かる書類を添付してください。
 - ※5 測量業・建築士事務所登録は、登録を受けた事業所の所在地等が分かる書類を添付してください。
 - ※6 申請の有無に関わらず、登録がある場合は提出してください。
 - ※7 新型コロナウイルス感染症等の影響への対応については、申請の手引77ページに記載の書類を提出してください。
 - ※8 代理人を置いて申請する場合は提出してください。代理人を置かない場合は提出不要です。
 - ※9 別冊2(共通書類のページ)の「19使用印鑑届(様式C-6)」に記載のある自治体に申請する場合は提出してください。
 - ※10 別冊2(共通書類のページ)を確認のうえ、該当する場合は提出してください。
 - ※11 自治体によって申請内容が異なる場合は、共同受付窓口(埼玉県入札審査課)までお問合せください。
- ◎ 提出する書類は、申請日現在において有効なものに限ります。期限切れ等がないかよく確認してください。